

CDP 気候変動質問書 2023 へようこそ

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

(当社の紹介) 関西ペイントグループは、1918年の創業以来、各種塗料の分野において、日本の塗料メーカーでは最も先進的なメーカーとして成長し、今日では世界の代表的な塗料メーカーの地位を確立するに至っています。当社グループ製品群は、「物の保護＝サステナビリティ」「物の美観」「新機能の付与」「環境への対応」という持続可能性を高めることに長く貢献し、幅広い分野において高い評価と信頼を得ています。また、当社独自の先進的な研究開発力をコアに、生産・物流・販売活動をグローバルに展開することにより、世界中のお客様に比類のない顧客サービスを提供しています。当社は日本・インド・欧州・アジア・アフリカ・米州に子会社・関連会社を有し、46の国と地域に展開しております。

(企業理念と使命目的) 当社は「塗料 事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客のみならず、広く社会から信頼されることが当社グループの存立基盤であります。信頼を元に社会に高い価値を提供することが当社の利益となり、利益を世の中の持続可能性を高める活動に投資する、というサイクルによってもたらされる企業価値の向上こそが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献しうるものであると考えております。

(事業内容) 日本及び海外市場においては、自動車分野、自動車補修分野、工業分野、建築分野、船舶鉄構分野及びその他分野での塗料の製造販売及びサービスの提供を行っております。

(セグメント別売上高) 2022年度の当社グループ全体の売上高は5,091億円。地域セグメント売上高は、日本：1,525億円(30%)、インド：1275億円(25%)、欧州：1121億円(22%)、アジア：681億円(13%)、アフリカ：418億円(8%)、北米70億円(1%)。

(会社概要) 社名：関西ペイント株式会社(Kansai Paint Co.,Ltd.)、本社所在地：〒541-8523 大阪市中央区今橋二丁目6番14号、設立：1981年(大正7年)5月、資本金：25,658百万円、従業員数：16,236名(連結ベース、2023年3月31日現在)。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

4 月 1, 2022

終了日

3 月 31, 2023

過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます

はい

スコープ 1 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

1 年

スコープ 2 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

1 年

スコープ 3 の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

スコープ 3 の排出量データについて過去の報告年分は提供しません

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

オーストリア

バングラデシュ

ボスニア ヘルツェゴビナ

ボツワナ

ブルネイ・ダルサラーム国

中国

クロアチア

チェコ

ドイツ

ハンガリー

インド

インドネシア

イタリア

日本

ケニア

マラウイ

マレーシア

モーリシャス

モンテネグロ

ナミビア

ネパール

北マケドニア
フィリピン
ポーランド
ルーマニア
ロシア連邦
セルビア
シンガポール
スロバキア
スロベニア
南アフリカ
台湾、中国
タイ
トルコ
ウガンダ
ウクライナ
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
タンザニア連合共和国
米国
ベトナム
ザンビア
ジンバブエ

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の **GHG** インベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C-CH0.7

(C-CH0.7) 貴社は化学品のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか？

行 1

バルク有機化学品

バルク無機化学品

その他の化学品

特殊化学品

特殊有機化学品

C0.8

(C0.8) 貴社は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID(例えば、ティッカー、CUSIP など)をお持ちですか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかお答えください	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3229400001

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員 会の職位	気候関連問題に対する責任
その他、具体的に お答えください 代表取締役 役社長	<p>取締役会は、気候関連課題を含む ESG 経営課題に関して監督するとともに、執行レベルにおいて ESG 経営に関するグループの戦略・方針・推進活動を策定し、その進捗を評価する機関として、代表取締役社長直下の経営管理委員会下にサステナビリティ推進委員会を設置し、代表取締役社長は気候関連課題を含む ESG 経営推進の進捗を四半期に 1 回以上、取締役会に報告する。</p> <p>当社の ESG 経営推進に関する進捗は以下の通り。 2023 年度以降、サステナビリティ推進担当役員を設置し、企画及び推進について常設組織を新設した。執行組織の充実により各種取り組みのスピードを上げながら、方針、重要決議事項については取締役会決議及び「場外討議」にて是非を含めた十分な議論を踏まえて最善の意思決定をすることに努めている。特に社外取締役、社外監査役の多様な知識と経験を執行に取り入れていくことに留意している。</p>

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください
予定されている - 一部の会議	年間予算の審議と指導 大規模な資本支出の監督 買収/合併/売却の監督 技術革新/研究開発の優先度の審査 従業員インセンティブの監督と指導 戦略の審議と指導 移行計画策定の監督と指導 移行計画実行のモニタリング 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング 公共政策協働の監督と指導 バリューチェーンエンゲージメントの監督 リスク管理プロセスの審議と指導	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四半期に一度、該当する項目について、サステナビリティ推進委員会から取締役会に報告する。 ・ 取締役会「場外討議」を柔軟に設置し、①執行側で進める重要案件について社外取締役の知見を執行に取り入れること ②社外取締役、監査役からのトレーニングを受けること ③社外取締役、監査役と部門長による情報共有及び当社への理解を深めることを頻度高く実行している。

	その他、具体的にお答えください	
--	-----------------	--

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いていますか。

	取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準
行 1	はい	GRI スタンダード、CDP 質問書、TCFD 等の内容を理解し、当社の気候関連問題に対するリスク機会及びそれに対する対応として、どの様な施策をすすめるべきを判断出来る事。①知識と理解：取締役が気候変動問題に関する科学的な知識と理解を持っているかどうか、気候変動の原因や影響、解決策について正確な情報を理解しているか、②リーダーシップ：取締役が気候変動問題に関してリーダーシップを発揮しているかどうか、組織内での取り組みを牽引しているかどうか、③経験と専門知識：取締役が気候変動に関連する業界や政策に精通しているかどうか、気候変動に対する戦略的なアプローチを開発する能力を持っているかどうか、④企業戦略への統合：取締役が気候変動問題を企業の戦略に統合しているかどうか、気候変動に対するリスクと機会を認識し、適切な戦略や目標を策定し、実施しているかどうかを確認する。⑤持続可能性へのコミットメント：取締役が持続可能性に関してコミットメントを示しているかどうか、企業の環境への影響を最小化するための取り組みを支持し、持続可能なビジネスモデルの開発に努めているかどうかを評価する。

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

その他、具体的にお答えください

職位：代表取締役社長、 委員会：サステナビリティ推進委員会

この職務における気候関連の責任

気候移行計画の作成

気候移行計画の実行

気候関連問題の戦略への組み入れ

気候関連シナリオ分析の実施

気候関連の企業目標の設定

気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング
 気候関連問題に対するバリューチェーン協働の管理
 気候関連リスクと機会の評価
 気候関連リスクと機会の管理

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

取締役会に直接報告します

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に1回以上の頻度で

説明してください

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	いいえ、現在はまだまだが、今後2年以内に導入予定	

C2.リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	2	中期計画を3年ごと（Step1）に展開しております。
中期	3	17	2030年までのスパン（Step2）を想定しております。
長期	18	37	2050年までのスパン（Step3）を想定しております。

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

【財務的または戦略的での重大な影響の定義】

- (1) 当社グループの連結純資産額の 3% を超える損害。
- (2) 当社グループの連結売上高が、直近の公表予想値と比較して 10% 以上の変動。
- (3) 当社グループの連結営業利益・連結経常利益・当期純利益が、直近の公表予想値と比較して 30% 以上の変動。

【財務的または戦略的での重大な影響の定義の定量的指標の説明】

当社は、経営管理委員会を設置し、コンプライアンス推進、リスク管理、サステナビリティ推進などに関わる重要案件を定期的に議論・報告している。

定量的指標については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」「有価証券上場規定施行規則」などに基づき、定義している。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

【プロセス】 サステナビリティ推進委員会にて、骨子となるシナリオを策定し、各事業部門にリスクと機会の特定・評価・対策案を検討した上で、全社的な観点で取りまとめ、取締役会に上申し、オーソライズする。この過程において、外部評価機関や機関投資家に第三者的な立場からフィードバックを貰い、社外的にも受け入れられる内容であるかの検証を行っている。

【物理的リスクのケーススタディ】 物理的リスクとして、サイクロン・洪水のような異常気象の深刻化・増加等による原材料供給・工場操業・物流停止などの急性リスクと、平均気温の上昇に伴う海面上昇などの慢性リスクを主要なリスクとしている。

Situation : 気候変動の物理的リスクは、当社の事業運営への影響が大きく、BCPの観点からもリスク把握・対応検討を重要課題としている。また気候変動リスク緩和は当社としても積極的に対応すべき課題であり、2021年11月に公表した4つの戦略マテリアリティの内、「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」の2つは気候変動リスク緩和に密接に関わるものである。 **Task** : 物理リスクに伴うBCP対策と気候変動リスク緩和への取り組みを開始する。 **Action** : BCP対策を含む国内バリューチェーン改革推進の為、「国内生産再編プロジェクト」を立ち上げ、推進中。気候変動リスク緩和については戦略マテリアリティである「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」に関して、サステナビリティ推進委員会と各事業部門がリスク・機会の洗い出しと方針・目標の議論を進めた。 **Response** : BCP対策については「BCPチェックリスト」を作成し、国内主要拠点である本社・平塚事業所・鹿沼事業所を中心に評価を実施し、対策強化を推進した。気候変動リスク緩和については、「脱炭素の実現」と「資源と経済循環両立の高度化」に関してサステナビリティ推進委員会と各事業部門が具体的対応・対象期間ごとのKPI設定の議論を重ね、2023年8月、取締役会にて決定予定。

【移行リスクのケーススタディ】 移行リスクとして、「政策・法規制リスク」「技術リスク」「市場リスク」「評判リスク」を主要なリスクとした。「政策・法規制リスク」として昨年のグラスゴー気候合意に伴い、1.5°C目標を目指すCO2削減対応のさらなる強化・炭素税増などがある。「技術リスク」として製造設備・研究設備・新規技術などへの投資がある。「市場リスク」として原材料価格の高騰、EV化・自動運転による既存・新規顧客の変化、消費者行動の変化などがある。「評判リスク」として「低炭素化への対応が十分でないことに対する投資家評価の低下・顧客選好の変化がある。

Situation : 気候変動の移行リスクは当社の事業運営への影響が大きく、様々な移行リスク最小化の為には、2021年11月に公表した4つの戦略マテリアリティ「脱炭素の実現」「QOL（生命の質、生活の質）の向上」「資源と経済循環両立の高度化」「多様な人材が活躍するグループへ」の具体化と推進が重要である。 **Task** : 4つの戦略マテリアリティに関して具体化の議論を開始する。 **Action** : 4つの戦略マテリアリティに関して、サステナビリティ推進委員会と各事業部門がリスク・機会の洗い出しと方針・目標の議論を進めた。 **Response** : 4つの戦略マテリアリティに関して、「自社」・「お客様・ユーザー」・「社会」の脱炭素化に寄与の観点から、サステナビリティ推進委員会と各事業部門が具体的対応・対象期間ごとのKPI設定の議論を重ね、2023年8月、取締役会にて決定予定。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

関連性および組み入れ	説明してください
------------	----------

現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	省エネ法などの遵守は、CO2 排出量低減に寄与することであり、目標レベルを定め、その達成に向け、事業活動のなかで取り組んでいます
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動関連に関する新しい規制や規制の変更について、国内海外を含め情報収集を行っている。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	顧客が求める製品・サービスへの技術的な要求には、気候関連リスク、機会への対応に訴求するものがあり、製品開発などを通じてそれに対応していくことが、事業活動の結果に大きな影響を及ぼすため。
法的	関連性があり、常に評価に含めている	上述の技術的な側面への対応には、同時に法的側面に基づく要求もあり、それらに対応していくことが、事業活動の結果に大きな影響を及ぼすため。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	市場（顧客）が CO2 排出量の少ない製品・サービスを要求することが多くあり、製品開発などを通じてそれに対応していくことが、事業活動の結果に大きな影響を及ぼすため。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	CO2 排出を抑制する焼き付け回数の少ない製品・サービスが、需要獲得のための重要な訴求ポイントになることがあり、製品開発などを通じてそれに対応していくことが、事業活動の結果に大きな影響を及ぼすため。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	サイクロン・洪水のような異常気象の深刻化・増加等による原材料供給・工業操業・物流停止などを緊急性の物理的リスクと捉え、常に評価に含めている。 自治体公表のハザードマップなどを反映した”BCP チェックリスト”を作成し、国内主要拠点中心に評価を実施し、対策強化を推進、取締役会に報告している。
慢性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	海面上昇による工場の操業停止や、塗料原料となる作物の不作などを慢性的な物理的リスクととらえ、常に評価に含めている。

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場

変化する顧客行動

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

自社固有の内容の説明

例えば、自動車の製造ラインの中で、塗装ラインは CO2 排出量が比較的多いため、塗装ラインでの CO2 削減に資するための、塗料の研究開発を行ってきました。特に、自動車塗料分野において、省工程・省エネルギーの環境対応技術として塗装プロセスでのエネルギー負荷低減、低温硬化システム等の研究開発を進めてきておりますが、顧客からのさらなる技術革新や仕様変更要求に対して、対応できない場合、売上の減少が懸念されます。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

1,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

2,000,000,000

財務上の影響額の説明

顧客が求める焼き付け回数が少ない塗装製品が提供できず競合優位性が低下し、当社の国内での自動車 OEM 塗料の年間売上高が減少した場合の試算。

リスク対応費用

対応の内容と費用計算の説明

自動車 OEM 塗料は、塗料由来の CO2 発生量は大きくないが、自動車製造工程においてボディ一部の塗装工程で発生する CO2 は製造工場が発生する全 CO2 量の約 20% と大きな部分を占めている。当社の取引先である各自動車メーカーは CO2 排出量削減を進めており、製造工程で発生する CO2 量の削減が大きな課題となっている。焼き付け回数の削減や焼き付け温度の低温化はそうした顧客ニーズに合致しており、競合優位性が低下し、売上減に繋がる可能性が高い。当社は既に、従来品よりも焼き付け回数が少ない塗料・工程や焼付温度の低温化を実現しているが、継続的な技術革新が不可欠である。

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

自社固有の内容の説明

当社の事業は、化学系であり、化石燃料由来の原材料を多く使用している。さらには、物流における燃料、工場の運営等のエネルギーにおいて、温暖化対策税等の増税により、原価の上昇につながるリスクがある。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおおよそ 5 割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

340,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

360,000,000

財務上の影響額の説明

当社は 2022 年度の国内単体で、37,880 t-CO₂ を排出している。

2030 年の先進国の炭素税を「\$130 /t-CO₂、\$1=JPY138」とした場合、CO₂ 排出量が削減できなかった場合を「最大」、CO₂ 排出量を半減できた場合を「最小」とした場合の試算。

リスク対応費用

対応の内容と費用計算の説明

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

評判

ステークホルダーの懸念または否定的なステークホルダーからのフィードバックの増加

主要な財務上の潜在的影響

資本へのアクセス減少

自社固有の内容の説明

CO₂ 削減等といった気候変動関連問題への当社の取り組みが十分でないと、評価された場合、企業の ESG への取り組みを注視し、当社の株式を多量に保有する一部株主が、多量に当社の株式を売却し、結果的に株価が低迷し、株式コストの上昇につながるリスクがあります。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおよそ 5 割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

リスク対応費用

対応の内容と費用計算の説明

コメント

ID

Risk 4

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

上流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

自社固有の内容の説明

電力、ガスなどエネルギー費の高騰によって原材料調達コストが上昇するリスク、カーボンプライシングの導入による原材料への価格転化、割高な環境対応原材料への切り替

えなど、様々な理由により原材料コストが上昇するリスクがあります。価格転嫁出来なかった場合、利益の減少に繋がります。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおおよそ 5 割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

447,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

4,470,000,000

財務上の影響額の説明

日本単体、購入原材料由来の CO2 排出量は、約 64 万 t/年である (IDEA データベースを元に試算)。原材料費合計として、最大値を 10%と仮定した場合、最小値を 1%として仮定した場合。

リスク対応費用

対応の内容と費用計算の説明

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

焼き付け回数の少ない・焼付温度が低い塗装製品

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

1,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

2,000,000,000

財務上の影響額の説明

顧客が求める焼き付け回数が少ない塗装製品を提供することにより競合優位性が増し、
当社の国内での自動車 OEM 塗料の年間売上高が向上した場合の試算。

機会を実現するための費用

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

自動車 OEM 塗料は、塗料由来の CO2 発生量は大きくないが、自動車製造工程においてボディー部の塗装工程で発生する CO2 は製造工場が発生する全 CO2 量の約 20% と大きな部分を占めている。当社の取引先である各自動車メーカーは CO2 排出量削減を進めており、製造工程で発生する CO2 量の削減が大きな課題となっている。焼き付け回数の削減や焼き付け温度の低温化はそうした顧客ニーズに合致しており、競合優位性を増し、売上増に繋がる可能性が高い。当社は既に、従来品よりも焼き付け回数が少ない塗料・工程や焼付温度の低温化を実現しており、蓄積した技術・ノウハウをベースに、更なる焼付回数削減・低温化を進める。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

市場

主な気候関連機会要因

その他、具体的にお答えください

株式や債券投資家からの評判、資本コスト

主要な財務上の潜在的影響

その他、具体的にお答えください

株式や債券投資家からの評判の向上、資本コストの低下

自社固有の内容の説明

当社の気候関連課題への取り組みが高く評価された場合、企業の ESG 活動を評価している投資家から、投資資金の増加が期待でき、結果的に資本コストの低下につながる機会がある。

時間的視点

中期

可能性

可能性がおおよそ 5 割

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

機会を実現するための費用

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

塗料を使用する現場において、空調設備が使用され、顧客側でエネルギー消費となっている。空調設備でのエネルギー消費を低下できる商品の販売が増加し、売上増になる機会。

時間的視点

短期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

機会を実現するための費用

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

コメント

ID

Opp4

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

R&D 及び技術革新を通じた新製品やサービスの開発

主要な財務上の潜在的影響

新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

自社固有の内容の説明

当社の既存技術を応用し、新規製品を開発・上市できる可能性がある。

具体的には、上市済みのリチウムイオン電池用の素材（正極用分散体・絶縁体）の他、農作物の育成促進に KP パール技術の転用、洋上風力発電向け超高耐久性塗料の展開などが考えられ、研究を続けている。

時間的視点

中期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

やや高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

機会を実現するための費用

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行 1

気候移行計画

はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

公表されている気候移行計画

いいえ

貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施しているフィードバックの仕組みはありませんが、今後 2 年以内に導入する予定です

貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

日本において今後、長期的かつ大規模な投資によりサプライチェーンを刷新する。基本計画として、BCP と生産性向上の観点から、分散する生産拠点を集約する。この刷新に伴いサプライチェーン全体の脱炭素化、資源循環を推進する。現在全社で取り組んでいる DX とサプライチェーン刷新を連携し、新世代サプライチェーンを構築する。この活動を順次、グローバルに展開する。

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	
行 1	はい、定性的に。しかし今後 2 年以内に定量的を追加する予定である

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA NZE 2050	事業部門		【パラメータ】 人口統計は、国連が公表している国・地域別の人口推移予測を採用。GDP については、SSP が試算した数値を採用し、2050 年までの国・地域別の一人当たり GDP を算出している。

		<p>建築塗料の国・地域別の使用量は ACA 予測から算出。自動車販売台数は、JAMA 公表数値から試算。</p> <p>【仮説】 シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」として SSP1 を、「温暖化進行シナリオ」として SSP2 を想定している。</p> <p>【分析的選択】 国・地域別に 2050 年までの時間軸をベースに、一人当たり GDP と事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。</p> <p>シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。</p>
移行シナリオ IEA STEPS (以前の IEA NPS)	事業部門	<p>【パラメータ】 人口統計は、国連が公表している国・地域別の人口推移予測を採用。GDP については、SSP が試算した数値を採用し、2050 年までの国・地域別の一人当たり GDP を算出している。建築塗料の国・地域別の使用量は ACA 予測から算出。自動車販売台数は、JAMA 公表数値から試算。</p> <p>【仮説】 シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」として SSP1 を、「温暖化進行シナリオ」として SSP2 を想定している。</p> <p>【分析的選択】 国・地域別に 2050 年までの時間軸をベースに、一人当たり GDP と事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。</p> <p>シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。</p>
物理気候シナリオ RCP 1.9	事業部門	<p>【パラメータ】 人口統計は、国連が公表している国・地域別の人口推移予測を採用。GDP については、SSP が試算した数値を採用し、2050 年までの国・地域別の一人当たり GDP を算出している。建築塗料の国・地域別の使用量は ACA 予測から算出。自動車販売台数は、JAMA 公表数値から試算。</p> <p>【仮説】 シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」として SSP1 を、「温暖化進行シナリオ」として SSP2 を想定している。</p> <p>【分析的選択】 国・地域別に 2050 年までの時間軸をベースに、一人当たり GDP と事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。</p> <p>シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。</p>
物理気候シナリオ RCP 4.5	事業部門	<p>【パラメータ】 人口統計は、国連が公表している国・地域別の人口推移予測を採用。GDP については、SSP が試算した数値を採用し、2050 年までの国・地域別の一人当たり GDP を算出している。建築塗料の国・地域別の使用量は ACA 予測から算出。自動車販売台数は、JAMA 公表数値から試算。</p> <p>【仮説】 シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」として SSP1 を、「温暖化進行シナリオ」として SSP2 を想定している。</p>

		<p>【分析的選択】 国・地域別に 2050 年までの時間軸をベースに、一人当たり GDP と事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。</p> <p>シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。</p>
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行 1

焦点となる問題

当社では、カーボンニュートラル実現への取り組みが焦点となっており、グループ全体での実態調査やシステム化を進めている。

自社における事業活動の脱炭素化に関しては、「調達～生産～物流における CO2 排出削減」「再生エネルギーへの転換」「エネルギー消費量低減」「原材料からの CO2 排出量低減」「職場環境の CO2 排出量低減」などの取り組みを、対象期間ごとの KPI を設定して推進している。原材料供給元との取り組みとして、原材料からの脱炭素化、低炭素化などへの取り組み調査を進めている。

お客様・ユーザーにおける塗料利用の脱炭素化の寄与も推進しており、「塗装工程における CO2 排出量低減」「ライフサイクルにおける CO2 排出量削減」などのご提案を行っている。

また、社会の脱炭素化への寄与として、脱炭素社会に求められる製品の展開を推進している。

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

グローバル自動車事業部門において実施したシナリオ分析の結果として、カーボンニュートラルの実現に関するリスクの内、「公的機関における脱炭素の新規制」「ユーザーにおける脱炭素の厳格化」「化石燃料・石油系資材の価格上昇」「最終顧客の購買力ブライオリティの変化」といったリスクが事業へインパクトが大きいものと判断している。

それらのリスクへの取り組みとして、従来の「営業、技術、生産、管理」等の社内分断を廃し、部門制に変更したうえで各部門が連携し、「サプライチェーンの効率化」

「CO2 排出量低減原材料の適用」「再生可能エネルギーの採用」「生産に限らない全社視点でのエネルギー使用量の削減」「原材料の輸出量削減」「実験設備の使用エネルギー量の削減」などをテーマ化し、具体的な取り組みを推進している。

原材料由来のカーボンニュートラル実現が当社にとって財務上、インパクトが大きい課題であると考えている。このリスクに対する対応として、原材料供給元との対話を始めている。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか?	影響の説明
製品およびサービス	はい	再生可能エネルギー関連、より持続可能な社会インフラ関連、電気自動車関連もビジネスチャンスがあると見込んでいる。リチウムイオン電池材料については、生産設備の投資、及び顧客への製品供給を実際に行っている。また、顧客の生産ラインでの CO2 削減のために、焼き付け回数の少ない塗料を開発するなど、脱炭素と新規ビジネスが密接に連動し、相当数の製品サービスを生み出している。
サプライチェーンおよびまたはバリューチェーン	はい	環境負荷の低減の観点から、短期的に、顧客に塗料供給する容器をリユースするサイクルを構築し、リユース比率を増やしている。中長期的には、循環資源の活用として、プラスチックのリサイクル、バイオベース材料の活用について、研究開発を進めている。また、廃棄物の低減として、塗料の塗装工程における、塗装効率を高める技術を顧客とともに実用化を進めている。
研究開発への投資	はい	当社として、持続可能な社会実現にむけて、グローバル、モビリティ、ライフ、インフラストラクチャー、グリーン、デジタルの6つのキーワードを軸として、研究開発を進めている。中期的な研究開発のテーマの45%、及び長期的な研究開発テーマの100%は、これらに関連するものである。
運用	はい	グループの主要生産拠点において、ISO14001 を取得済みである。

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1	資本支出	リチウムイオン電池材料の開発のように、脱・炭素化に資する新たな事業展開のほか、既存事業においても、省工程化など、顧客側における気候関連影響やコスト、工

資本配分	<p>数低減などに繋がる製品開発、サービスサポートに努め、売上の拡大を目指している。一方、自社グループにおいては、上記に寄与する経費・研究開発投資・設備投資などのコストが財務計画に影響しており、今期予算および中期計画に織り込み済み。また、低炭素化に寄与する原材料活用、再利用回数の高い意匠（例、ステンレスドラム）の使用なども、変動費率の高い塗料事業においては、財務計画に影響を及ぼすものとして挙げられます。</p> <p>【資本支出、資本配分のケーススタディ】 Situation: ネットゼロ社会を目指す上で、自動車の電化は必須であり、電動自動車の普及には高性能かつリーズナブルな車載用リチウムイオン電池の実現が不可欠である。当社は主要自動車メーカーと協業し、リチウムイオン電池用のカーボンペーストの開発・製造を担っている。 Task: 今後のリチウムイオン電池の需要増も見越した、製造能力の確保。 Action: 既存設備の増産能力と将来的な需要予測を検証し、将来需要増に対応できる対応策を検討した。</p> <p>Response: 既存設備の増強では将来需要増に対応できないとの検証結果から、工場新設への投資を判断・実施した。</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	
行 1	いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

C4.目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、しかし別の科学的根拠に基づく目標を報告しています

目標の野心度

目標導入年

2022

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

ロケーション基準

スコープ 3 カテゴリー

基準年

2021

目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

72,445

目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

190,058

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2
換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理によ
る排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出
量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2 換算
トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO₂ 換算トン)
262,953

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合
100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合
100

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO₂ 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8の基準年:スコープ 3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9の基準年:スコープ 3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10の基準年:スコープ 3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11の基準年:スコープ 3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12の基準年:スコープ 3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13の基準年:スコープ 3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14の基準年:スコープ 3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15の基準年:スコープ 3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量の割合(CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量の割合(CO2 換算トン)

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合(全スコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

30

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2 換算トン) [自動計算]

184,067.1

目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

75,009

目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

191,622

スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(上流)による排出量(CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(下流)による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO₂ 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO₂ 換算トン)
266,631

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

-4.6624301681

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

今年度より国内海外関係会社のカバー率を上げ、基準年を 2021 年として再設定しております。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

目標参照番号

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

目標の野心度

目標導入年

目標の対象範囲

国/地域/リージョン

スコープ

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

基準年

目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2 換算
トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2 換算トン)

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の
割合

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の
割合

スコープ 3 カテゴリー1の基準年:スコープ 3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2の基準年:スコープ 3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3の基準年:スコープ 3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4の基準年:スコープ 3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5の基準年:スコープ 3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6の基準年:スコープ 3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7の基準年:スコープ 3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8の基準年:スコープ 3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9の基準年:スコープ 3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10の基準年:スコープ 3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11の基準年:スコープ 3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12の基準年:スコープ 3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13の基準年:スコープ 3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14の基準年:スコープ 3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15の基準年:スコープ 3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合(全スコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

目標年

基準年からの目標削減率(%)

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2 換算トン) [自動計算]

目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(上流)による排出量(CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(下流)による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2 換算トン)

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

報告年の目標の状況

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標

ネットゼロ目標

その他の気候関連目標

C4.2a

(C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細をお答えください。

目標参照番号

Low 1

目標導入年

2022

目標の対象範囲

全社的

目標の種類: エネルギー担体

電力

目標の種類: 活動

消費

目標の種類: エネルギー源

低炭素エネルギー源

基準年

2021

基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

0

目標年

2030

目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

15

報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

報告年の目標の状況

この目標は排出量目標の一部ですか?

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか?

科学的根拠に基づいた目標イニシアチブ

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

C4.2b

(C4.2b) メタン削減目標を含むその他の気候関連目標の詳細をお答えください。

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、しかし別の科学的根拠に基づく目標を報告しています

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

不確かである

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間 CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	4	27,329
実施予定*	2	572
実施開始(部分的)*	1	286
実施済*	11	2,702
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

その他、具体的にお答えください

設備・機器効率の改善

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

439

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

スコープ 2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

37,000,000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

185,000,000

投資回収期間

4~10 年

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

冷凍機更新、ヒートポンプ化、高効率コンプレッサー、ボイラー更新等。インターナルカーボンプライスを、10000 円/t-CO2 で試算。

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

照明

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

19

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

スコープ 2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

3,400,000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

17,000,000

投資回収期間

4~10 年

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

LED 化。インターナルカーボンプライスを、10000 円/t-CO2 で試算。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

その他、具体的にお答えください

行動変容

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

76

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

7,600,000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

1 年未満

イニシアチブの推定活動期間

継続中

コメント

メイン機器変更、運用方法の変更等。インターナルカーボンプライスを、10000 円/t-CO2 で試算。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか？

方法	コメント
規制要件/基準への準拠	投資案件に関するエネルギー削減、CO2 削減の効果
低炭素製品の研究開発の専用予算	KPI にサステナビリティ関連テーマの割合を 80%以上とする事を目標として設定した。
その他の排出量削減活動の専用予算	社内カーボンプライシングについては、17 中計中に策定し、社内展開を計画している。
社内インセンティブ/褒賞プログラム	サプライチェーン刷新、本社移転などの投資案件を進める中で、排出量削減効果を確認して行く。
社内カーボン プライシング	社内カーボンプライシングについては、17 中計中に策定し、社内展開を計画している。
	社内インセンティブについては、17 中計中に策定し、社内展開を計画している。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソミー

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソミーはない

製品またはサービスの種類

化学品とプラスチック

その他、具体的にお答えください

塗装工程における CO2 排出量を提言する塗料、ライフサイクルにおける CO2 排出量を削減する塗料

製品またはサービスの内容

元来、塗料の主たる役割の一つが「物の保護」であり、その役割自体が、サステナビリティそのものである。低炭素製品として提案・推進しているものの例として、「塗装工程における CO2 排出量低減」「ライフサイクルにおける CO2 排出量削減」が挙げられる。自動車の中・上塗り塗料において従来の中塗りの焼付を必要としない省工程の採用実績は年々拡大しており、グローバルに展開中である。また、この様な塗料使用時のエネルギーを削減する工程の導入は、自動車に留まらず、今後、工業分野においても拡大予定である。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください

従来の塗装工程から、省工程化による CO2 削減効果を自動車メーカーが算出した台あたり削減効果の概算値を用いた。

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

製品の開発から出荷まで+廃棄処理段階

使用された機能単位

廃車（約 10 年 10 万 km）まで機能(保護、意匠性等)を維持する塗膜で、車 1 台あたりに使用する塗料は、約電着塗料 6Kg、溶剤中塗り塗料 1.7Kg、水性ベース塗料 2Kg、1K クリア塗料 1.7Kg である。

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

従来の中塗り焼付工程をベースシナリオとして、省工程により、塗装工程における CO2 排出量低減量の原単位を求める。対象製品としては、自動車用中上塗り塗料が含まれる。

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

製品の開発から出荷まで+廃棄処理段階

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

8

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

仮に、2020 年の世界自動車販売台数（新車登録・販売台数）7797 万台（OICA 公表数値）の内、当社は新車販売台数世界シェアの 10%以上を占め、中塗り焼付工程レスなどの省工程を導入済のラインは、グローバルで 6 割程

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

7

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行 1

構造的変化がありましたか。

はい、買収

買収、売却、または統合した組織の名前

CWS Lackfabrik GmbH を買収した。

完了日を含む構造的変化の詳細

CWS Lackfabrik GmbH は、2022 年度のデータに含まれない。

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
行 1	はい、バウンダリ(境界)の変更	カバー率を向上しました。

C5.1c

(C5.1c) C5.1a および/または C5.1b で報告した変更または誤りの結果として、貴社の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	再計算されたスコープ	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
行 1	はい	スコープ 1 スコープ 2、ロケーション基準	カバー率を向上させるべく対応し、それに伴い再集計を実施しました。	はい

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

72,455

コメント

カバー率を向上しました。

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4 月 1, 2013

基準年終了

3 月 31, 2014

基準年排出量(CO2 換算トン)

190,508

コメント

カバー率を向上しました。

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー6: 出張

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー7: 雇用者の通勤

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー8: 上流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3 カテゴリー15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2 換算トン)

コメント

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

地球温暖化対策推進法（日本）

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

75,009

開始日

4 月 1, 2022

終了日

3 月 31, 2023

コメント

カバー率を向上しました。

過年度 1 年目

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

開始日

終了日

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

電力供給者の排出係数または残留排出係数が入手できる事業所がないため、マーケット基準のスコープ 2 を報告できない

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

191,622

開始日

4 月 1, 2022

終了日

3 月 31, 2023

コメント

カバー率を向上しました。

過年度 1 年目

スコープ 2、ロケーション基準

開始日

終了日

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

はい

C6.4a

(C6.4a) 報告バウンダリ(境界)内にあるが、開示に含まれないスコープ 1、スコープ 2、またはスコープ 3 排出量の発生源の詳細を記入してください。

除外する排出源

国内海外関係会社

スコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 1

スコープ 2(ロケーション基準)

スコープ 2(マーケット基準)

スコープ 3:購入した商品およびサービス

スコープ 3:資本財

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

スコープ 3:上流の輸送および物流

スコープ 3:操業で発生した廃棄物

スコープ 3:出張

スコープ 3:雇用者の通勤

スコープ 3:上流のリース資産

スコープ 3:販売製品の加工

スコープ 3:販売製品の使用

スコープ 3:販売製品の生産終了処理

スコープ 3:下流のリース資産

スコープ 3:フランチャイズ

スコープ 3:投資

除外する排出源のスコープ 1 との関連性について

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

除外する排出源のスコープ 2(ロケーション基準)との関連性について

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

除外する排出源の市場基準スコープ 2 排出量の関連性

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

この排出源からのスコープ 3 排出量の関連性

排出量に関連性があるが、まだ計算されていない

合併・買収完了日

除外された排出源に相当するスコープ 1+2 の総排出量の推定割合

除外された排出源に相当するスコープ 3 の総排出量の推定割合

この発生源が除外される理由を説明します

除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,378,465

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

2022 年度購入した原料の購入重量にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来の CO2 排出量を求めた。データベースは、「IDEA ver2.3」に記載の値を用い、原料毎に分類して求め、それらの和を累計し算定した。対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点であり、合計値を算出した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点。

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

16,656

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

その他、具体的にお答えください

活動量として有価証券報告書に公表している固定資産取得額に、環境省公開 DB Ver.3.3 における排出原単位の値に乗じて算定した。対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点であり、合計値を算出した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

24,845

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

活動量として算定報告対象となる国内（生産部門+間接部門）に、関西ペイント販売を加えた範囲についての燃料別エネルギー消費データの数値を活動量とし、原単位として環境省公開 DB Ver.3.3 および IDEA Ver.3.3 における燃料別の値に乗じて算定した。対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点であり、合計値を算出した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点。

上流の輸送および物流

評価状況

関連しているが、算定していない

説明してください

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

9,935

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

活動量として廃棄物種類別の年間廃棄物処理量に、原単位として環境省公開 DBVer.3.3 における廃棄物種類別の排出原単位の値に乗じて算定した。対象範囲は、本社、KNPL (インド) の 2 拠点であり、合計値を算出した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL (インド) の 2 拠点。

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

2,496

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

活動量として従業員数の数値を、原単位として環境省公開 DBVer.3.0 から従業員数基準の排出原単位の値に乗じて算定した。対象範囲は、本社、KNPL (インド) の 2 拠点であり、合計値を算出した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL (インド) の 2 拠点。

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

2,746

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

各地域所属従業員数に営業日数を乗じて、各地域毎の排出原単位を乗じて算定した。対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点であり、合計値を算出した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点。

上流のリース資産

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,156

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

借りている資産におけるエネルギー種別の年間消費量に、エネルギー種別の排出原単位を乗じて算定した。対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点であり、合計値を算出した。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

本社は、自社がリースする物件は全て Scope1&2 の集計対象であるため、Scope3 としては排出量ゼロとして対象外。対象範囲は、本社、KNPL（インド）の 2 拠点。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

49,656

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

配送に関わるトンキロ法で算出。但し、自社、他社の明確な区分は出来ていない。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL（インド）の2拠点。

販売製品の加工

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

12

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

販売店による缶内調色や店頭調色。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL（インド）の2拠点。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,877,962

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

自動車の主要製品の主要顧客使用時のデータを元に、顧客と合意した算出法を用いて試算。工業は主要製品の使用の概算を求め算出。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

対象範囲は、本社、KNPL（インド）の2拠点。

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

塗装された製品の廃棄は、微量のため対象外とした。塗着効率上のロスから、塗着しなかった分は、除外する。

下流のリース資産

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

該当なしのため、排出量ゼロとして算定対象外とする。

フランチャイズ

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

フランチャイズ契約は無い為、排出量ゼロとして算定対象外

投資

評価状況

関連しているが、算定していない

説明してください

本社にとっての持ち分法会社が該当するが算出方法を検討中

その他(上流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

該当なしのため、排出量ゼロとして算定対象外とする。

その他(下流)

評価状況

関連性がない、理由の説明

説明してください

該当なしのため、排出量ゼロとして算定対象外とする。

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.0004170983

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

266,631

指標の分母

その他、具体的にお答えください

外部売上金額

指標の分母:単位あたりの総量

639,251,031,513.6

使用したスコープ 2 の値

ロケーション基準

前年からの変化率

変化の増減

変化の理由

その他、具体的にお答えください

カバー率を向上しました。

説明してください

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか?

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	GWP 参照
CO2	75,009	その他、具体的にお答えください CO2 そのものの為、換算なし
CH4	0	その他、具体的にお答えください 排出量がゼロのため
N2O	0	その他、具体的にお答えください 排出量がゼロのため
HFCs	0	その他、具体的にお答えください 排出量がゼロのため
PFCs	0	その他、具体的にお答えください 排出量がゼロのため
SF6	0	その他、具体的にお答えください 排出量がゼロのため
NF3	0	その他、具体的にお答えください 排出量がゼロのため

C7.2

(C7.2) スコープ 1 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	21,412
インド	6,159
中国	160
その他、具体的にお答えください その他アジア	2,153
欧州	44,976
北米	148

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示してください。

事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
本社生産部門	12,026
本社非生産部門	4,628
国内関係会社	4,758
海外関係会社	53,597

C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 貴社のグローバルでのスコープ 1 排出量の内訳をセクター生産活動別に CO2 換算トン単位で回答してください。

	スコープ 1 総排出量(単位: CO2 換算トン)	コメント
化学品生産活動	75,009	

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本 🗨️ ₁	28,488	
インド	39,717	
中国	7,536	
その他、具体的にお答えください その他アジア	28,699	
欧州	86,618	
北米	564	

🗨️₁ スコープ 2 排出量は換算していません。

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
本社生産部門	12,596	
本社非生産部門	8,433	
国内関係会社	7,459	
海外関係会社	163,134	

C7.7

(C7.7) 貴社の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

はい

C7.7a

(C7.7a) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

Kansai Helios Coatings GmbH

主な事業活動

その他の基礎化学品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

39,504

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

75,235

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

コメント

子会社名

Kansai Nerolac Paints Ltd.

主な事業活動

その他の基礎化学品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6,159

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

39,717

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

コメント

子会社名

Kansai Altan Boya Sanayi ve Ticaret A.Ş.

主な事業活動

その他の基礎化学品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

5,032

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

11,027

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

コメント

C-CE7.7/C-CH7.7/C-CO7.7/C-MM7.7/C-OG7.7/C-ST7.7/C-TO7.7/C-TS7.7

(C-CE7.7/C-CH7.7/C-CO7.7/C-MM7.7/C-OG7.7/C-ST7.7/C-TO7.7/C-TS7.7) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください(単位: CO2 換算トン)。

	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)、CO2 換算トン	コメント
化学品生産活動	66,576		全世界の Scope2 から、本的非生産部門を引いた値。

C-CH7.8

(C-CH7.8) 貴社のスコープ 3、カテゴリー1 排出量を購入化学原料別に開示してください。

購入原料	購入原料からのスコープ 3 カテゴリー1 の割合(CO2 換算トン)	計算方法の説明
その他 (詳述してください) 顔料	27	2022 年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベース(IDEA Ver.2.4) の排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、当該品目(無機顔料、有機顔料等) の集計値 166714 トンを購入原料由来の総排出量 619467 トンで除して求めた。
その他 (詳述してください) 樹脂	26	2022 年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、当該品目(エポキシ樹脂、アクリル樹脂等) の集計値 163872 トンを購入原料由来の総排出量 619467 トンで除して求めた。
その他 (詳述してください) 基礎化学品	14	2022 年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、当該品目(モノマー等) の集計値 86020 トンを購入原料由来の総排出量 619467 トンで除して求めた。

その他 (詳述してください) 合成有機溶剤	16	2022 年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、当該品目（アルコール系溶剤、エステル系溶剤等）の集計値 98917 トンを購入原料由来の総排出量 619467 トンで除して求めた。
その他 (詳述してください) 石油精製溶剤	3	2022 年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、当該品目（トルエン、キシレン、ミネラルスピリット等）の集計値 18931 トンを購入原料由来の総排出量 619467 トンで除して求めた。
特殊化学 品	14	2022 年度購入原料にサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量単位データベースの排出係数を乗じて、購入原料由来炭酸ガス排出量を求めた。割合は、当該品目（触媒、界面活性剤等）の集計値 85013 トンを購入原料由来の総排出量 619467 トンで除して求めた。

C-CH7.8a

(C-CH7.8a) 温室効果ガスである製品の販売量を回答してください。

	販売量、トン	コメント
二酸化炭素(CO2)	0	当社は販売していない
メタン(CH4)	0	当社は販売していない
亜酸化窒素(N2O)	0	当社は販売していない
ハイドロフルオロカーボン(HFC)	0	当社は販売していない
ペルフルオロカーボン(PFC)	0	当社は販売していない
六フッ化硫黄(SF6)	0	当社は販売していない
三フッ化窒素(NF3)	0	当社は販売していない

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

全般的に変わらない

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化(CO2 換算トン)	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化		6.7	5.6%から 6.7%に向上しました。
その他の排出量削減活動			
投資引き上げ			
買収			
合併			
生産量の変化			
方法論の変更			
バウンダリ(境界)の変更			カバー率を向上しました。
物理的操業条件の変化			
特定していない			
その他			

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか？

ロケーション基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	はい
購入または獲得した蒸気の消費	はい

購入または獲得した冷熱の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位: MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	発熱量の確認不能	46,917	379,395	426,312
購入または獲得した電力の消費			240,737	240,737
購入または獲得した熱の消費			310,892	310,892
購入または獲得した蒸気の消費			17,313	17,313
購入または獲得した冷熱の消費			1,349	1,349
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		21,354		21,354
合計エネルギー消費量		68,271	949,686	1,017,957

C-CH8.2a

(C-CH8.2a) 化学品生産活動に関する貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で示してください。

燃料の消費(原料を除く)

発熱量

発熱量の確認不能

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

46,917

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

355,113

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

402,030

購入または獲得した電力の消費

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

221,614

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

221,614

購入または獲得した熱の消費

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

310,892

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

310,892

購入または獲得した蒸気の消費

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

17,313

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

17,313

購入または獲得した冷熱の消費

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

1,349

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

1,349

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

21,354

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)

0

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)
0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))
21,354

合計エネルギー消費量

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)
68,271

化学品セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスを除く)
906,281

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱、廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)
0

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱、廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))
974,552

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	はい
冷却生成のための燃料の消費量	はい
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	はい

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

46,917

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

その他のバイオマス

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

コメント

石炭

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

コメント

石油

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

30,955

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

A 重油、軽油、灯油、ガソリン、LPG を使用しております。

天然ガス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

348,440

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

都市ガス

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

組織によって消費された燃料合計(MWh)

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

コメント

燃料合計

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

426,312

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	総生成量 (MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量 (MWh)
電力	21,420	21,263	21,420	21,263
熱				
蒸気				
冷熱				

C-CH8.2d

(C-CH8.2d) 貴社が化学品生産活動用に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷却に関する詳細を記入します。

電力

化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

21,420

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

21,263

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

21,420

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)

熱

化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/
廃ガスからの生成量(MWh)

蒸気

化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/
廃ガスからの生成量(MWh)

冷熱

化学品セクターバウンダリ(境界)内の総生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内で消費される生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

化学品セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/
廃ガスからの生成量(MWh)

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

64,559

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

64,559

国/地域

インド

購入した電力の消費量(MWh)

50,275

自家発電した電力の消費量(MWh)

20,571

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

46,917

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

117,763

国/地域

中国

購入した電力の消費量(MWh)

11,484

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

2,345

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

13,829

国/地域

その他、具体的にお答えください

アジア

購入した電力の消費量(MWh)

46,559

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

6,516

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

53,075

国/地域

その他、具体的にお答えください

欧州

購入した電力の消費量(MWh)

66,223

自家発電した電力の消費量(MWh)

780

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

320,693

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

387,696

国/地域

米国

購入した電力の消費量(MWh)

1,597

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

1,597

C-CH8.3

(C-CH8.3) 貴社は、化学品生産活動の原料として燃料を消費しますか。

いいえ

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

C-CH9.3a

(C-CH9.3a) 貴社の化学品製品について詳述してください。

生産製品

その他、具体的にお答えください

塗料

生産量(トン)

1,371,661

能力(トン)

直接排出量原単位(CO2 換算 トン/製品重量(トン))

194

電力原単位(MWh/製品重量(トン))

0.19

蒸気の原因単位(MWh/製品重量(トン))

回収された蒸気/熱(MWh/製品重量(トン))

コメント

C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素 R&D への投資	コメント
行 1	はい	塗料・塗装システム開発においては、社会への持続的な貢献を目指し、地球環境に配慮した塗料や塗装を実現する技術の開発を推進しております。当社では、省工程・省エネルギーの環境対応技術として評価の高い、焼き付け回数の少ない塗装システムの拡大・多様化の研究開発を一層推進するとともに、低温硬・薄膜システム等、さらなる環境負荷低減材料設計をおこなっております。

C-CH9.6a

(C-CH9.6a) この 3 年間の化学品生産活動に関する低炭素 R&D への貴社による投資を具体的にお答えください。

技術領域

その他、具体的にお答えください

自社環境会計（環境省ガイドラインに基づく）

報告年の開発の段階

応用研究開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

省エネルギー、地球温暖化防止等に必要な投資を行っています。

技術領域

その他、具体的にお答えください

遮熱塗料 (道路・建材)

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

技術領域

その他、具体的にお答えください

電着塗料

報告年の開発の段階

大規模商業的開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

技術領域

その他、具体的にお答えください

リチウムイオン電池

報告年の開発の段階

応用研究開発

この 3 年間にわたる R&D 総投資額の平均割合(%)

5

報告年の R&D 投資額(C0.4 で選択した通貨)(任意)

今後 5 年間に予定している R&D 総投資額の平均割合(%)

この技術分野への貴社の R&D 投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証なし
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証なし
スコープ 3	第三者検証/保証なし

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか?

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか?

いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか?

2022 年度から始まった当社中期経営計画期間において、日本セグメントの収益性を改善するために、日本国内のサプライチェーンの全面刷新を推進しています。その中で、生産性の大幅な向上を目指し、生産拠点を現在の分散型から少数大型化にすることを検討しています。それに伴い、新しい生産設備を導入することになるが、それらは環境にも配慮したものにしてい

く。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

いいえ。しかし、今後 2 年以内にそうすることを見込んでいます

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか?

はい、サプライヤーと

はい、顧客/クライアント

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集（サプライヤー行動の把握）

エンゲージメントの具体的内容

少なくとも年 1 回、サプライヤーから気候関連のリスクおよび機会に関する情報を収集する

数値ごとのサプライヤーの割合

22

調達総支出額の割合（直接および間接）

90

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

エンゲージメントの対象範囲の根拠

全原料購入額の 90%をカバーする 120 社のサプライヤーを対象としている。この上位 120 社は全サプライヤー数（542 社）の 22%に相当する。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

【進捗の測定方法】

当社は、現在、以下のグリーン調達方針で、年 1 回、調達先から情報収集している。

<方針> 1. 責任ある（CSR を果たしている）取引先様からの調達：RoHS・ELV・REACH・日本化審法など国内外の化学物質規制に関する法令の遵守、当社からの含有化学物質の調査への協力、ISO14001 の認証等により環境マネジメントシステムを構築し運用の維持・向上、土壌・水源・生物多様性の保全。2) 持続可能な資材（製品・原材料・補助材料・部品など）の調達：有害性物質を含有しないもしくは削除された資材、持続可能な資源の保全やその資源調達に関わる生物多様性に配慮した資材（リユース・リデュース・リサイクル品を用いた資材、非可食性バイオマスを用いた資材、製造・物流・仕様において CO2 等の温室効果ガスの排出を削除した資材）、生産者の生活水準の向上や地域環境に配慮した資材、従事する労働者の労働環境や人権に配慮した資材、生産地周辺の地域住民などの権利を侵害していない資材、コンゴ共和国及び周辺国より採掘される紛争鉱物を使用しない資材。

また、今後は CDP 報告書の開示を、少なくとも上位 120 社に求めていく予定である。

【当社におけるエンゲージメントの影響】

当社のグリーン調達方針に基づく調達先選定により、安定的かつ健全な原材料調達に寄与している。

また、今後は CDP 報告書の開示要求により、当社の自社努力だけではなく、包括的かつ第三者的な評価を調達先選定に反映することで、安定的かつ健全な原材料調達の精度を上げていく。

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

協力とイノベーション

その他、具体的にお答えください

自動車メーカー及び工業用塗料顧客の製品開発、改良

顧客数の割合 (%)

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

79

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

自動車メーカーや工業用塗料顧客は、Scope3 排出量の 79%程度を占め、当社の Scope3 の排出量削減のメインターゲットになります。

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

【進捗の測定方法】

自動車メーカーや工業用塗料顧客の製造ラインにおける、当社塗料の採用ライン数と売上。

【当社におけるエンゲージメントの影響】

自動車メーカーや工業用塗料顧客の製造ラインの中で、塗装ラインは CO2 排出量が比較的多く、塗装ラインでの CO2 削減は重要な課題である。当社は、省工程・省エネルギーの環境対応技術として、塗装プロセスでのエネルギー負荷低減、低温硬化システム等の研究開発を進めており、顧客のメリットになる。自動車メーカーや工業用塗料顧客とのエンゲージメントは、環境影響の観点からも、当社の売り上げ維持・拡大の観点からも、非常に重要であると認識している。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

いいえ、しかし今後 2 年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行 1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

いいえ、そして今後 2 年以内に行う予定はありません

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

日本化学工業会は、レスポンシブル・ケア活動（化学品の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動）を推奨しております。

当社は日本化学工業会の会員会社であり、レスポンシブル・ケア活動に賛同し、業界内で報告を行い、方向性の一致を確認しております。

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

日本経済団体連合会(経団連)

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

当社は、経団連の会員会社です。当社は、経団連の方針に同意しており、基本的に同会から出される指針や協力要請などに沿って、事業活動を行っていく考えです。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

業界団体

日本化学工業協会

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

当社は、日本化学工業会の会員会社です。当社は、日本化学工業会の方針に同意しており、基本的に同会から出される指針や協力要請などに沿って、事業活動を行っていく考えです。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的にお答えください

日本塗料工業会

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

いいえ、業界団体の立場に影響を及ぼそうとしたことはありません

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

当社は、日本塗料工業会の会員会社であり、当社は、基本的に同工業会から出される指針や協力要請などに沿って、事業活動を行っていく考えです。その前提として、同工業会を組織する会長などの要職、専門部会等メンバーの派遣・参画などを通じ、指針などの策定・決定などに関与しております。また同工業会のコーティングケア宣言に賛同しています。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

出版物

自主的に作成するサステナビリティレポートで

ステータス

作成中 - 前年分を添付

文書の添付

関連ページ/セクション

<https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/integratedreport.html>

<https://www.kansai.com/sustainability/library/integratedreport.html>

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他の指標

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	
行 1	環境問題に関連した協調的枠組み、イニシアチブ、および/またはコミットメントの署名者/メンバーではありません

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任		生物多様性に関連した監督および目的についての説明
行 1	はい、取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方	お客様と当社の事業活動における「生物多様性の保全」は重要な課題として捉えています。 そのため、当社では、ノニルフェノール、オクチルフェノール等が内分泌かく乱物質の疑いを受けた当初から、新規製品への使用を禁止し、他物質への代替を進めています。 引き続き、自然環境へ著しく悪影響を与える物質の使用を管理していきます。

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	
行 1	いいえ、今後2年以内にそうする予定です

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。

いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。
行 1	いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後 2 年以内にそうする予定です

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行 1	いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です	対応の指標

C15.7

(C15.7) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
公表していない		

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	代表取締役 副社長執行役員	取締役

SC.サプライチェーン・モジュール

SC0.0

(SC0.0) 本モジュールに関連し必要に応じて、こちらに貴社の情報を記入してください。

関西ペイントグループは「塗料 事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客の満足を得ることが当社グループの存立基盤であり、その実現によって「利益」がもたらされることによる企業価値の向上こそが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーに貢献するものであると考えております。当社は、1918年の創業以来、各種塗料の分野において、日本の塗料メーカーでは最も先進的なメーカーとして成長し、今日では世界の代表的な塗料メーカーの地位を確立するに至っています。当社グループ製品群は、「保護」「美観」「特別な機能の付与」「環境への対応」という持続可能性を高めることに長く貢献し、幅広い分野において高い評価と信頼を得ています。また、当社独自の先進的な研究開発力をコアに、生産・物流・販売活動をグローバルに展開することにより、世界中のお客様に比類のない顧客サービスを提供しています。当社が事業展開を行う海外の主要市場は、インド、中国及アセアンからなるアジア、アフリカ、欧州、主に米州からなるその他です。日本及び海外市場においては、自動車分野、自動車補修分野、工業分野、建築分野、船舶鉄構分野及びその他分野での塗料の製造販売及びサービスの提供を行っています。2022年度の当社グループ全体の売上高は 5,091

億円でした。この売上高の地域セグメント構成比は、日本 30%、インド 25%、欧州 22%、アジア 13%、アフリカ 8%、その他 1%でした。同年度売上高の分野別構成比は、自動車分野 29%、工業分野 25%、汎用分野 28%、船舶・その他 18%でした。

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における貴社の年間売上はいくらですか？

	年間売上
行 1	509,070,000,000

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴社の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

SC1.2

(SC1.2) SC1.1 の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

SC1.3

(SC1.3) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか？

SC2.1

(SC2.1) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

SC2.2

(SC2.2) CDP サプライチェーンメンバーによる依頼またはイニシアチブによって、貴社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか。

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか？

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で **CDP** に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します